

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ゴトー

コード番号 9817 URL <http://www.gms.co.jp/goto>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 行宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 土橋 文彦

TEL 055-923-5100

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	12,401	△11.4	2	△98.6	230	△48.0	△264	—
21年2月期	13,993	△6.5	185	51.6	442	17.4	11	△88.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△28.68	—	△2.6	1.8	0.0
21年2月期	1.27	—	0.1	3.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 —百万円 21年2月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	12,229	9,970	81.5	1,082.88
21年2月期	13,116	10,253	78.2	1,113.64

(参考) 自己資本 22年2月期 9,970百万円 21年2月期 10,253百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	431	△190	△534	1,881
21年2月期	855	394	△1,101	2,175

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	7.50	7.50	69	587.8	0.7
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,625	△10.0	△3	—	97	△15.6	△87	—	△9.47
通期	11,214	△9.6	66	—	281	22.3	24	—	2.70

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 9,207,753株 21年2月期 9,207,753株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 361株 21年2月期 331株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、配当につきましては、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施していきたいと考えています。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であるため、時期の配当につきましては、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案した上で第2四半期末までにご提案させていただきたいと考えています。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や世界経済の持ち直しにより輸出が増え、一部で景気改善の兆しが見えはじめましたが、急激な円高やデフレの進行により個人消費の低迷が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社では厳しい経済環境下にあっても収益を確保できる企業体質を目指し、コスト削減や事業構造の見直しを行い、経営の効率化を推し進め、また「心豊かになる生活提案を続け、お客様の感動と従業員の成長と幸福を追求します」という経営理念に基づき、商品とサービスの質の向上を追求し、売場改善と品揃えの強化、取扱商品の見直し等を行い、店舗の快適性向上に注力してまいりました。

【事業部門別の概況】

(TSUTAYA事業)

レンタルは複数レンタル割引施策により客単価は前年より上回りましたが、来店客数が伸びず、洋画・邦画、音楽ともに低迷、CD・DVD販売、ゲーム販売も前年に引き続き低調だった為、売上高は6,164百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

(BOOK OFF事業)

品揃えを強化した文庫本、単行本、新書本、雑誌、ゲームの売上を伸ばしましたが、コミック本が低調のまま推移し、売上高は3,420百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

(ゲーム事業)

中古・新品のゲームソフト、ハード共に低調であったことと、不採算店舗での取扱いを止めたことにより、売上高は2,238百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

(ファッションその他事業)

前事業年度に比べ店舗が減少したことと、客単価の減少により、売上高577百万円(前年同期比40.4%減)となりました。

店舗につきましては、TSUTAYA店舗の1店舗の営業譲渡を行い、BOOK OFF店舗を2店舗、TSUTAYA店舗を1店舗出店し、合計54店舗(前事業年度末52店舗)となりました。

これらの結果、当事業年度におきまして、売上高は12,401百万円(前年同期比11.4%減)となりました。粗利益率は0.3%改善いたしました。売上高減少に伴う売上総利益額が減少、販売費及び一般管理費の節減に努めましたが営業利益の減少を補いきれず、結果、営業利益は2百万円(前年同期比98.6%減)となりました。

経常利益につきましては、230百万円(前年同期比48.0%減)となりました。しかしながら、想定外の不採算店舗の発生による減損損失358百万円、及び撤退に伴う損失152百万円を含む特別損失563百万円を計上したことにより、当期純損失は264百万円(前年同期は11百万円の純利益)となりました。

なお、当期より事業内容を明確にすることを目的に組織変更を行ったことに伴い、前事業年度まで「ファッションその他事業」としておりましたリユーススポーツ用具・衣料、リユースキッズ衣料及びベビー用品販売の売上高78,661千円を「BOOK OFF事業」へ区分変更し、表示しております。また、前年同期との比較にあたり、当該前期売上高86,704千円を区分変更し、算出しております。

(次期の見通し)

次期につきましては、世界経済には新興国を初めとして明るさが見えてきたように紙上で報じられるようになりましたが、国内経済におきましてはデフレスパイラルからの脱却が困難な状況にあり、企業収益の回復は輸出関連・製造業等の一部限定的なものと思われ、国内の景気回復には時間を要するものと考えております。また、小売業におきましては個人消費の低迷が続く、依然として厳しい経営環境下で推移すると思われ。

このような状況のなか、当社は顧客ニーズを捉えた品揃え、サービスの充実により安定的な収益を確保できる仕組みづくりに取り組み、業績の更なる向上を目指してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高11,214百万円、営業利益66百万円、経常利益281百万円、当期純利益24百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ886百万円減少し、12,229百万円となりました。これは主に現金及び預金が169百万円増加したものの、商品が165百万円、減損損失の計上や除却等により有形固定資産が507百万円、賃貸店舗の解約等により敷金及び保証金が217百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度における負債は、前事業年度末に比べ603百万円減少し、2,259百万円となりました。これは主に一年以内償還の予定社債が300百万円、短期借入金が100百万円、買掛金が65百万円、未払金が53百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産は、前事業年度末に比べ283百万円減少し、9,970百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が49百万円増加したものの、当期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が333百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ293百万円減少し、1,881百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は431百万円(前年同期比424百万円減)となりました。

収入の主な内訳は、非資金取引の減価償却費の計上222百万円、減損損失の計上358百万円及び店舗閉鎖損失の計上152百万円、たな卸資産の減少164百万円があり、支出の主な内訳は、税引前当期純損失272百万円、法人税等の支払111百万円、仕入債務の減少65百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は190百万円(前年同期比585百万円減)となりました。

これは主に定期預金の預入による支出550百万円、敷金及び保証金の回収による収入286百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は534百万円(前年同期比566百万円増)となりました。

これは主に社債の償還による支出340百万円、短期借入金の純減額100百万円、配当金の支払額69百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要課題として位置付け、安定的な経営基盤の確保と収益の拡大に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を実績に応じて行うことを基本としております。

しかしながら、当期の配当につきましても、業績の悪化により、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

次期の配当につきましても、経営環境の先行きが依然不透明であるため、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案した上で第2四半期までにご提案させていただきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成22年2月28日)現在において当社が判断したものであります。

1 フランチャイズ契約について

当社は、書籍・CD等のリユース販売をする「BOOK OFF」の店舗運営にあたりブックオフコーポレーション株式会社と、ベビー用品や子供服等のリユース販売をする「ビーキッズ」、スポーツ用品のリユース販売をする「ピースポーツ」の店舗運営にあたりリユースプロデュース株式会社と、及びDVD・ビデオ・CD・書籍・ゲームソフト等のレンタル及び販売をする「TSUTAYA」の店舗運営にあたりカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とフランチャイズ契約を締結しております。

ブックオフコーポレーション株式会社、リユースプロデュース株式会社、及び株式会社TSUTAYAとのフランチャイズ契約には競業禁止条項等が定められており、また、当社の店舗運営、店舗展開において重要性が高いため、万一同社の業務あるいは同社と当社との関係が通常どおり機能しなくなった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 インターネットによるコンテンツ配信について

当社は、書籍、DVD、CD、ビデオ等の映像ソフト、音声ソフト等のレンタル、販売を主な事業として行っております。近時のインターネットや携帯電話の急速な普及により、映像や音楽といったコンテンツのネットによる配信サービスが急速に拡大してきており、今後の普及状況によっては、当社の業績に多大な影響を与える可能性があります。

3 中古品の仕入について

中古品は新品と異なり仕入れ量の調節が難しいという性質を有しております。当社の中古品仕入れは各店舗商圏内の個人のお客様からの買取りによりますので、ブックオフ、ビーキッズ、ピースポーツ、中古ゲーム販売のメディアポリスでは店舗改装、買取技術研修、広告宣伝等の施策により商品を安定的に確保できるように努めております。また、ブックオフ店舗では、従業員がお客様の自宅に向き買取りを行う「出張買取り」を行って、商品の確保に努めております。

一方、新刊書籍販売店、ゲーム販売店等の一次流通市場の動向や競合先の仕入れ動向により、商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質量ともに中古品を安定的に確保できるわけではありません。中古品の仕入れ状況によっては商品不足による販売機会ロスが生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4 人材の育成と確保について

当社は、広域にわたり多店舗展開をしており、必要な人材の確保と早期の従業員戦力化が重要な課題となっております。従業員の研修制度を充実させることにより早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに合った人材の確保と育成が計画どおり進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。正社員はもとより短時間労働者の活用は企業価値の向上に欠かせない極めて重要な要素と考えており、一貫した店舗運営のできる人作り、出店計画に合わせた人材育成が当社の事業活動、企業成績に大きく影響を与える可能性があります。

5 出店および退店について

当社は54店舗の展開を行っております。当社の業容拡大には店舗数の増加が非常に大きく影響してまいります。今後、首都圏から関西までの地域で店舗網の拡大を図っていく方針であります。他社のFC加盟店との競合から、地域によっては出店の制約を受ける可能性があります。また、出店に際しては、出店条件に合致した物件の確保が必要であり、出店数や出店時期が計画どおりに進まない場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の出店の大半は、賃借物件によるもので店舗用建物賃貸借契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。当該差入金は、賃貸借契約解除時に、また、契約期間満了時には返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部、または全額が回収できなくなる可能性があります。

6 固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、各店舗毎の今後の業績の推移によりましては、新たな減損損失を計上する場合があります。この場合は当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

7 自然災害・事故等について

当社は多店舗展開を行っており、大規模地震の発生や自然災害・事故等により、予想を超える事態が生じ店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。この場合は当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

8 法的規制について

① 再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を設定し、これを販売者に遵守させる制度であります。

公正取引委員会は、「現段階において著作物販売制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当であると考え。」としたところで、書籍、音楽CD業界では、時限販売（発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる）など、一部で再販売価格維持制度の弾力的運用が行われています。

当社の扱うCD、書籍販売やリユース書籍販売は、再販売価格維持制度が廃止された場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。現段階での予測は困難であります。

② 古物営業に関する規則について

当社の扱う中古商品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法および関連法令による規制の要旨は、次のとおり、

- ・古物の売買または交換を行う営業を営む場合は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。
- ・古物の買取り金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取りを行う場合は、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けなければならない。
- ・取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿に記載しなければならない。

となっており、古物営業法に関する規制により、買取った商品が盗品であると判明した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。

当社においてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が当社事業面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社の課題として取り組んでまいります。

③ レンタル事業における著作権について

TSUTAYA事業のレンタルは、著作権法の適用を受けております。

DVD、ビデオソフトのレンタルは、著作権法の頒布権に関する規定の適用を、音楽CDのレンタル事業は著作権法の貸与権に関する規定の適用をそれぞれ受けております。今後、著作権料の改定等の大きな変動があれば、当社の業績に大きく影響する可能性があります。

④ 青少年健全育成に関する条例について

当社では、古物の買取り、成人向けDVD・ビデオソフトのレンタル及び販売業務については、青少年のための良好な環境整備に関する条例、また、各都道府県における同様な条例等の遵守が求められております。これらの条例に違反する事件等が起こった場合には、当社の業績に影響する可能性があります。

⑤ 個人情報保護法について

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社としましては個人情報管理について、個人情報保護法対応マニュアルの配布、研修の実施などにより個人情報の管理については、細心の注意を払って進めております。しかしながら、個人情報管理の徹底がなされずに漏洩した場合には損害賠償請求の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 出店に関する規制について

当社は小売業であるため、売場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床については「大規模小売店舗立地法」の規制を受けるため、出店の計画にあたっては当該規制を受ける可能性もあり、出店に要する日数あるいは費用の発生が増えることも予想され、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 短時間労働者に係る費用の増加について

現在、当社では学生や主婦を中心とした短時間労働者で店舗を運営しており、多くの短時間労働者を雇用しております。今後、労働法制の改正により、当社の人件費が増加する可能性があり、当社の店舗運営や経営成績に影響を与える可能性があります。

9 差入敷金保証金について

当社の出店は賃借による方法を基本としており、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金（建設協力金を含む）を差し入れており、その残高は平成22年2月末2,317百万円であります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、主として以下の事業を営んでおります。

1 TSUTAYA事業

一般顧客に対し、CD・DVDレンタル、CD・DVD・新刊本・新品ゲームソフト及びハードの販売をしております。

2 BOOK OFF事業

一般顧客に対し、リユース書籍、リユースCD・DVDの販売及び買取り、またリユーススポーツ用具・衣料、リユースキッズ衣料及びベビー用品の販売及び買取りをしております。

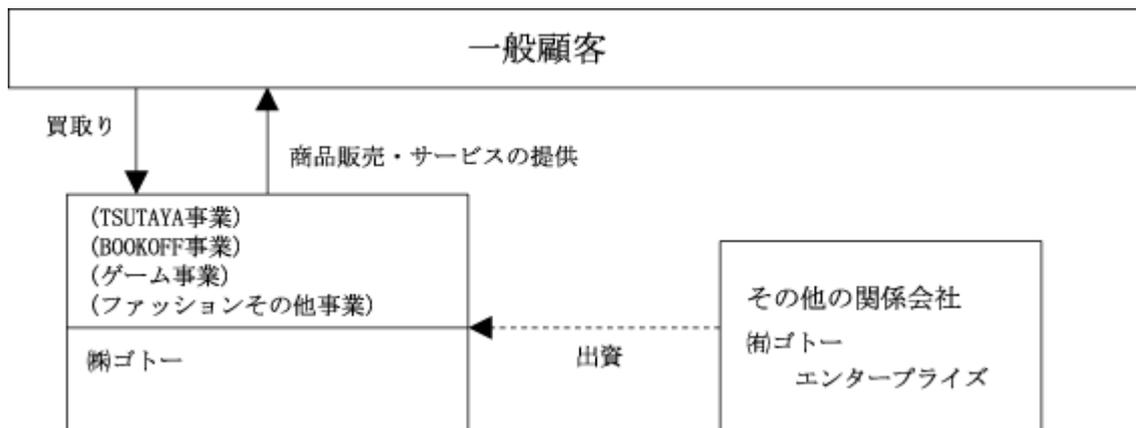
3 ゲーム事業

一般顧客に対し、新品ゲームソフト及びハードの販売、リユースゲームソフト及びハード（ゲームツタヤを除く）の販売及び買取りをしております。

4 ファッションその他事業

一般顧客に対し、メンズ衣料・カジュアル衣料・レディース衣料の販売、ゴルフ・スポーツ用品の新品の販売及び中古品の販売並びに買取りをしております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「心豊かになる生活提案を続け、お客様の感動と従業員の成長と幸福を追求します」を経営理念として、より良いライフスタイルを提案し、自己実現のお手伝いをさせていただく生活提案業として、新たな成長と企業価値の向上を目指しております。それぞれの事業において、変化する市場で常にお客様に支持していただける店舗を目指し、お客様満足度と商品提案力を向上させるべく、人材育成と店舗運営力の強化に注力してまいります。

これまでと同様に積極的に内部統制確立への取り組みを進め、コンプライアンスを重視した健全で効率的な経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な成長を目指しており、ローコストオペレーション・従業員一人当たりの人時生産性の管理により、売上高経常利益率の向上を目指して取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は変化する経営環境・顧客ニーズに対応し、継続的に商品やサービスの質を向上させ、お客様に支持されることにより収益力を強化する仕組みづくりを目指してまいります。

T S U T A Y A事業、B O O K O F F事業におきましては、地域ドミナント化を進めるために、新規出店及び店舗譲受を含めた出店政策で地域シェアを高めてまいります。また、既存店の見直しを行い、環境整備・規模の拡大を図り既存店の活性化・効率化を進めてまいります。また、B O O K O F Fをはじめとするリユース事業の拡大と新規事業の開発を目指してまいります。

今後も経営理念の実現に向け、お客様満足度と店舗の環境整備と店舗運営力の向上を図り、健全で効率的な経営の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気持ち直しの兆候があるものの、先行き不透明感から、個人消費の低迷、デフレ状態は、しばらく続くものと思われれます。その一方で、リユース商品への関心や、安価で手軽に楽しむことのできる娯楽に対する関心・需要は高まる傾向にあると考えております。

このような状況の中、当社は顧客ニーズを捉えた商品やサービスの充実により、「顧客満足の創造と追求」を継続し、経営環境の変化に対応し安定的な収益が確保できる仕組みづくりを目指し、以下の点に注力してまいります。

1. 既存店収益力の向上のため、一人でも多くのお客様にご来店いただけるよう、商品の品揃え、鮮度管理、クリーンリネス、フレンドリーサービスの改善に努め、店舗運営力の向上を目指してまいります。
2. 不採算店舗、不採算アイテムは見直し改善してまいります。
3. 既存店の業績改善を最優先課題とし、出店は厳選してまいります。
4. コンプライアンス管理、リスク管理体制を強化してまいります。

以上の施策を的確に実施することにより、業績の回復に全力をあげてまいります。また、企業の経営環境が変化中、経営体制の整備により、健全で効率的な経営を進めていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,262,387	2,431,834
売掛金	62,695	49,052
有価証券	12,960	100,040
商品	1,428,369	1,263,097
貯蔵品	2,400	—
前渡金	103	155
前払費用	172,021	161,475
繰延税金資産	57,721	84,135
短期貸付金	6,058	3,600
1年内回収予定の建設協力金	136,053	147,622
その他	126,828	75,852
貸倒引当金	△1,952	△1,916
流動資産合計	4,265,649	4,314,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 5,282,973	*1 4,802,978
減価償却累計額	△3,856,107	△3,556,818
建物(純額)	1,426,866	1,246,159
構築物	520,631	497,135
減価償却累計額	△437,232	△425,907
構築物(純額)	83,398	71,228
車両運搬具	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,439	△1,454
車両運搬具(純額)	60	45
工具、器具及び備品	1,199,163	1,040,159
減価償却累計額	△1,007,923	△884,471
工具、器具及び備品(純額)	191,240	155,688
土地	*1 3,486,626	*1 3,250,681
建設仮勘定	43,422	—
有形固定資産合計	5,231,614	4,723,802
無形固定資産		
のれん	8,166	6,166
借地権	25	25
ソフトウェア	22,989	24,551
電話加入権	11,656	10,301
無形固定資産合計	42,838	41,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	772,855	673,238
出資金	5,031	4,031
長期貸付金	23,500	19,900
破産更生債権等	1,400	—
長期前払費用	54,281	27,879
繰延税金資産	233,227	271,099
敷金及び保証金	1,657,303	1,439,429
建設協力金	771,310	730,254
その他	76,284	1,246
貸倒引当金	△19,067	△17,018
投資その他の資産合計	3,576,126	3,150,060
固定資産合計	8,850,579	7,914,908
資産合計	13,116,229	12,229,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,922	240,079
短期借入金	※1 100,000	※1 —
1年内返済予定の長期借入金	※1 350,240	※1 287,800
1年内償還予定の社債	※1 340,000	※1 40,000
未払金	322,294	269,188
未払費用	108,524	113,094
未払法人税等	66,100	35,685
未払消費税等	41,323	9,210
前受金	11,210	11,302
預り金	30,652	21,984
前受収益	57,752	53,003
賞与引当金	110,377	102,212
その他	14,066	13,523
流動負債合計	1,858,463	1,197,085
固定負債		
社債	※1 140,000	※1 100,000
長期借入金	※1 272,800	※1 310,000
退職給付引当金	90,418	101,071
役員退職慰労引当金	107,750	—
長期預り保証金	377,904	322,321
長期未払金	—	219,246
その他	15,097	9,547
固定負債合計	1,003,970	1,062,186
負債合計	2,862,434	2,259,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,546,671	2,546,671
資本剰余金		
資本準備金	2,705,505	2,705,505
資本剰余金合計	2,705,505	2,705,505
利益剰余金		
利益準備金	138,061	138,061
その他利益剰余金		
圧縮積立金	2,643	2,149
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	1,362,437	1,029,783
利益剰余金合計	4,963,142	4,629,994
自己株式	△317	△328
株主資本合計	10,215,002	9,881,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,792	88,744
評価・換算差額等合計	38,792	88,744
純資産合計	10,253,794	9,970,587
負債純資産合計	13,116,229	12,229,859

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	13,993,920	12,401,703
売上原価		
商品期首たな卸高	1,712,397	1,428,369
当期商品仕入高	7,633,880	6,814,747
合計	9,346,278	8,243,117
商品期末たな卸高	1,428,369	1,263,097
商品売上原価	7,917,908	6,980,020
売上総利益	6,076,012	5,421,683
販売費及び一般管理費		
販売促進費	197,933	160,705
販売用消耗品費	33,562	—
広告宣伝費	158,404	121,193
売場陳列費	15,960	—
不動産賃借料	1,076,892	1,054,984
役員報酬	57,960	62,055
給料及び手当	2,165,753	2,085,837
賞与	106,462	101,992
賞与引当金繰入額	110,377	102,212
退職給付費用	33,104	39,336
役員退職慰労引当金繰入額	10,780	—
支払手数料	552,924	511,132
減価償却費	223,029	176,331
水道光熱費	254,969	205,621
その他	892,633	797,660
販売費及び一般管理費合計	5,890,747	5,419,064
営業利益	185,264	2,618
営業外収益		
受取利息	5,465	4,827
有価証券利息	3,922	1,289
受取配当金	13,995	8,250
不動産賃貸料	708,049	653,113
その他	127,255	115,579
営業外収益合計	858,688	783,060
営業外費用		
支払利息	26,130	15,586
社債利息	5,875	3,706
不動産賃貸費用	565,925	516,170
その他	3,542	20,147
営業外費用合計	601,473	555,611
経常利益	442,479	230,068

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	18,524	14,400
固定資産売却益	※1 2,829	※1 —
役員退職慰労引当金戻入額	26,000	—
出資金返還益	49,070	—
貸倒引当金戻入額	26,650	684
保険解約返戻金	—	20,622
事業譲渡益	—	24,721
特別利益合計	123,074	60,429
特別損失		
投資有価証券売却損	—	9,150
固定資産除却損	※3 38,034	※3 28,603
減損損失	※2 165,188	※2 358,060
固定資産臨時償却費	※4 54,912	※4 —
投資有価証券評価損	197,235	—
貸借契約解約損	—	14,950
店舗閉鎖損失	—	152,236
その他	5,084	—
特別損失合計	460,455	563,001
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	105,097	△272,503
法人税、住民税及び事業税	108,015	71,958
法人税等調整額	△14,666	△80,369
法人税等合計	93,349	△8,410
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,748	△264,092

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,546,671	2,546,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,546,671	2,546,671
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,705,505	2,705,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,705,505	2,705,505
資本剰余金合計		
前期末残高	2,705,505	2,705,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,705,505	2,705,505
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138,061	138,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138,061	138,061
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	2,925	2,643
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△281	△494
当期変動額合計	△281	△494
当期末残高	2,643	2,149
別途積立金		
前期末残高	3,460,000	3,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,419,462	1,362,437
当期変動額		
剰余金の配当	△69,055	△69,055
圧縮積立金の取崩	281	494
当期純利益又は当期純損失(△)	11,748	△264,092
当期変動額合計	△57,025	△332,653
当期末残高	1,362,437	1,029,783

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,020,450	4,963,142
当期変動額		
剰余金の配当	△69,055	△69,055
圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	11,748	△264,092
当期変動額合計	△57,307	△333,148
当期末残高	4,963,142	4,629,994
自己株式		
前期末残高	△317	△317
当期変動額		
自己株式の取得	—	△10
当期変動額合計	—	△10
当期末残高	△317	△328
株主資本合計		
前期末残高	10,272,310	10,215,002
当期変動額		
剰余金の配当	△69,055	△69,055
当期純利益又は当期純損失(△)	11,748	△264,092
自己株式の取得	—	△10
当期変動額合計	△57,307	△333,159
当期末残高	10,215,002	9,881,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,953	38,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,161	49,952
当期変動額合計	△30,161	49,952
当期末残高	38,792	88,744
純資産合計		
前期末残高	10,341,264	10,253,794
当期変動額		
剰余金の配当	△69,055	△69,055
当期純利益又は当期純損失(△)	11,748	△264,092
自己株式の取得	—	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,161	49,952
当期変動額合計	△87,469	△283,207
当期末残高	10,253,794	9,970,587

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	105,097	△272,503
減価償却費	278,761	222,910
減損損失	165,188	358,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120,200	△2,084
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,622	△8,165
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,220	△107,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,528	10,652
受取利息及び受取配当金	△23,384	△14,367
支払利息	26,130	15,586
社債利息	5,875	3,706
投資有価証券売却益	△18,524	△14,400
投資有価証券売却損	—	9,150
投資有価証券評価損	197,235	—
固定資産売却益	△2,829	—
固定資産除却損	38,034	28,603
固定資産臨時償却費	54,912	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△24,721
賃貸借契約解約損	—	14,950
店舗閉鎖損失	—	152,236
保険解約返戻金	—	△20,622
出資金返還益	△49,070	—
売上債権の増減額 (△は増加)	16,228	13,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	291,044	164,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,701	△65,895
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,569	△32,112
その他	△4,904	120,008
小計	879,151	551,437
利息及び配当金の受取額	20,793	11,299
利息の支払額	△31,327	△20,090
法人税等の支払額	△13,093	△111,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,523	431,433

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△550,000
定期預金の払戻による収入	50,000	95,000
営業譲受による支出	※2 △23,038	※2 —
事業譲渡による収入	—	27,842
有形固定資産の取得による支出	△92,746	△140,839
有形固定資産の売却による収入	57,318	1,151
有形固定資産の除却による支出	△15,933	△6,142
投資有価証券の取得による支出	△30,037	△1,825
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	81,663	72,148
敷金及び保証金の差入による支出	△32,915	△35,905
敷金及び保証金の回収による収入	291,721	286,510
保険積立金の解約による収入	—	91,712
その他	108,949	△29,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,982	△190,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△546,062	△100,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△446,031	△425,240
社債の償還による支出	△40,000	△340,000
配当金の支払額	△68,966	△69,391
自己株式の取得による支出	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101,059	△534,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,445	△293,513
現金及び現金同等物の期首残高	2,025,902	2,175,348
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,175,348	※1 1,881,834

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 衣料品 ……個別法による原価法 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……売価還元法による原価法 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……移動平均法による原価法(但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品(中古を除く)は売価還元法による原価法)</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 衣料品 ……個別法 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……売価還元法 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……移動平均法(但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品(中古を除く)は売価還元法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 ……定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は6,312千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,627千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また平成19年2月28日以前に発生したのれんについては5年にわたり均等償却しております。</p> <p>長期前払費用 ……定額法</p>	建物	3年～38年	構築物	5年～20年	工具、器具及び備品	3年～8年	<p>有形固定資産 ……定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ……同左</p> <p>—</p>	建物	3年～38年	構築物	5年～20年	工具、器具及び備品	3年～8年
建物	3年～38年													
構築物	5年～20年													
工具、器具及び備品	3年～8年													
建物	3年～38年													
構築物	5年～20年													
工具、器具及び備品	3年～8年													

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労金については、従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、期末要支給額を計上しておりましたが、第56期定時株主総会の日をもって、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金107,750千円を固定負債「長期未払金」へ振替えて表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	—
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「販売用消耗品費」と「売場陳列費」は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しく、当事業年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																								
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">508,734千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,669,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,177,828千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,800千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額180,000千円に担保を供しております。</p>	建物	508,734千円	土地	2,669,093	計	3,177,828千円	1年内返済予定の長期借入金	127,200千円	長期借入金	139,600	計	266,800千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">460,046千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,544,188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,004,235千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,600千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額140,000千円に担保を供しております。</p>	建物	460,046千円	土地	2,544,188	計	3,004,235千円	1年内返済予定の長期借入金	174,600千円	長期借入金	290,000	計	464,600千円
建物	508,734千円																								
土地	2,669,093																								
計	3,177,828千円																								
1年内返済予定の長期借入金	127,200千円																								
長期借入金	139,600																								
計	266,800千円																								
建物	460,046千円																								
土地	2,544,188																								
計	3,004,235千円																								
1年内返済予定の長期借入金	174,600千円																								
長期借入金	290,000																								
計	464,600千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">261千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 55%;">場所</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>浜北店(静岡県浜松市)他11店舗</td> <td style="text-align: right;">137,718</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>仲見世第三(静岡県沼津市)他6店舗</td> <td style="text-align: right;">27,470</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">165,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,025千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,666千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,949千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">18,519千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165,188千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	車両及び運搬具	261千円	土地	2,567千円	合計	2,829千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他11店舗	137,718	賃貸店舗	建物等	仲見世第三(静岡県沼津市)他6店舗	27,470	合計			165,188	建物	71,025千円	構築物	7,666千円	工具、器具及び備品	21,404千円	土地	41,949千円	リース資産	18,519千円	その他	4,623千円	合計	165,188千円	<p>※1 —</p> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 55%;">場所</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>浜北店(静岡県浜松市)他7店舗</td> <td style="text-align: right;">286,590</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>仲見世第一(静岡県沼津市)他2店舗</td> <td style="text-align: right;">71,470</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">358,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び土地の時価が大幅に下落した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,546千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,438千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,102千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">234,777千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">358,060千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 店舗の回収可能価額については、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他7店舗	286,590	賃貸店舗	建物等	仲見世第一(静岡県沼津市)他2店舗	71,470	合計			358,060	建物	103,546千円	構築物	3,438千円	工具、器具及び備品	15,102千円	土地	234,777千円	その他	1,194千円	合計	358,060千円
車両及び運搬具	261千円																																																																
土地	2,567千円																																																																
合計	2,829千円																																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																														
営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他11店舗	137,718																																																														
賃貸店舗	建物等	仲見世第三(静岡県沼津市)他6店舗	27,470																																																														
合計			165,188																																																														
建物	71,025千円																																																																
構築物	7,666千円																																																																
工具、器具及び備品	21,404千円																																																																
土地	41,949千円																																																																
リース資産	18,519千円																																																																
その他	4,623千円																																																																
合計	165,188千円																																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																														
営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他7店舗	286,590																																																														
賃貸店舗	建物等	仲見世第一(静岡県沼津市)他2店舗	71,470																																																														
合計			358,060																																																														
建物	103,546千円																																																																
構築物	3,438千円																																																																
工具、器具及び備品	15,102千円																																																																
土地	234,777千円																																																																
その他	1,194千円																																																																
合計	358,060千円																																																																

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,475千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,969千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,532千円</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">16,983千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>38,034千円</u></td> </tr> </table>	建物	9,475千円	構築物	3,969千円	車両及び運搬具	73千円	工具、器具及び備品	7,532千円	建物解体費用	16,983千円	<u>合計</u>	<u>38,034千円</u>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,895千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">7,142千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>28,603千円</u></td> </tr> </table>	建物	20,895千円	構築物	503千円	工具、器具及び備品	63千円	建物解体費用	7,142千円	<u>合計</u>	<u>28,603千円</u>
建物	9,475千円																						
構築物	3,969千円																						
車両及び運搬具	73千円																						
工具、器具及び備品	7,532千円																						
建物解体費用	16,983千円																						
<u>合計</u>	<u>38,034千円</u>																						
建物	20,895千円																						
構築物	503千円																						
工具、器具及び備品	63千円																						
建物解体費用	7,142千円																						
<u>合計</u>	<u>28,603千円</u>																						
<p>※4 固定資産臨時償却費</p> <p>当社は、翌事業年度において、閉店を予定している店舗について除却が見込まれる固定資産の耐用年数を閉店予定時までの期間に短縮し、臨時償却費を計上しております。</p>	—																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	9,207,753	—	—	9,207,753

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	331	—	—	331

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	69,055	7.5	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,055	7.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	9,207,753	—	—	9,207,753

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	331	30	—	361

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	69,055	7.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,262,387千円 有価証券勘定に計上したMMF 7,960千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △95,000千円 現金及び現金同等物 2,175,348千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,431,834千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △550,000千円 現金及び現金同等物 1,881,834千円
※2 営業の譲受により増加した資産の内訳 ブックオフ1店舗の営業の譲受により増加した資産の内訳は以下のとおりであります。 流動資産 9,417千円 固定資産 13,265千円 資産合計 22,683千円	※2 —

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。																																																							
借主側	借主側																																																							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%;">車両及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,943</td> <td style="text-align: right;">56,718</td> <td style="text-align: right;">14,515</td> <td style="text-align: right;">98,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,467</td> <td style="text-align: right;">6,502</td> <td style="text-align: right;">6,182</td> <td style="text-align: right;">26,152</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,458</td> <td style="text-align: right;">10,643</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">16,102</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,017</td> <td style="text-align: right;">39,571</td> <td style="text-align: right;">8,333</td> <td style="text-align: right;">55,922</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	26,943	56,718	14,515	98,177	減価償却累計額相当額	13,467	6,502	6,182	26,152	減損損失累計額相当額	5,458	10,643	—	16,102	期末残高相当額	8,017	39,571	8,333	55,922	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">建物 (千円)</th> <th style="width: 15%;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">945,369</td> <td style="text-align: right;">19,361</td> <td style="text-align: right;">27,018</td> <td style="text-align: right;">48,057</td> <td style="text-align: right;">1,039,806</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">501,368</td> <td style="text-align: right;">8,424</td> <td style="text-align: right;">10,076</td> <td style="text-align: right;">7,853</td> <td style="text-align: right;">527,724</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">5,458</td> <td style="text-align: right;">10,643</td> <td style="text-align: right;">16,102</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">444,000</td> <td style="text-align: right;">10,937</td> <td style="text-align: right;">11,482</td> <td style="text-align: right;">29,559</td> <td style="text-align: right;">495,979</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	945,369	19,361	27,018	48,057	1,039,806	減価償却累計額相当額	501,368	8,424	10,076	7,853	527,724	減損損失累計額相当額	—	—	5,458	10,643	16,102	期末残高相当額	444,000	10,937	11,482	29,559	495,979
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																				
取得価額相当額	26,943	56,718	14,515	98,177																																																				
減価償却累計額相当額	13,467	6,502	6,182	26,152																																																				
減損損失累計額相当額	5,458	10,643	—	16,102																																																				
期末残高相当額	8,017	39,571	8,333	55,922																																																				
	建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	945,369	19,361	27,018	48,057	1,039,806																																																			
減価償却累計額相当額	501,368	8,424	10,076	7,853	527,724																																																			
減損損失累計額相当額	—	—	5,458	10,643	16,102																																																			
期末残高相当額	444,000	10,937	11,482	29,559	495,979																																																			
なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。	なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。																																																							
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,043千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72,024千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,981千円	1年超	54,043千円	計	72,024千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">61,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">441,916千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">503,517千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	61,601千円	1年超	441,916千円	計	503,517千円																																											
1年以内	17,981千円																																																							
1年超	54,043千円																																																							
計	72,024千円																																																							
1年以内	61,601千円																																																							
1年超	441,916千円																																																							
計	503,517千円																																																							
リース資産減損勘定の残高 16,102千円 なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。	リース資産減損勘定の残高 12,328千円 なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。																																																							
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,796千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,102千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,796千円	減価償却費相当額	8,796千円	減損損失	16,102千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,493千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,493千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,493千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,774千円	減価償却費相当額	63,493千円																																											
支払リース料	8,796千円																																																							
減価償却費相当額	8,796千円																																																							
減損損失	16,102千円																																																							
支払リース料	63,493千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	3,774千円																																																							
減価償却費相当額	63,493千円																																																							
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																							
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">480,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,965,198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,445,485千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	480,287千円	1年超	1,965,198千円	計	2,445,485千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">405,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,036,011千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,441,864千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	405,852千円	1年超	2,036,011千円	計	2,441,864千円																																											
1年以内	480,287千円																																																							
1年超	1,965,198千円																																																							
計	2,445,485千円																																																							
1年以内	405,852千円																																																							
1年超	2,036,011千円																																																							
計	2,441,864千円																																																							

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年2月28日)			当事業年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	113,309	227,013	113,703	140,328	255,228	114,900
② 債券	24,647	25,012	364	120,000	120,338	338
③ その他	—	—	—	148,334	202,342	54,008
小計	137,957	252,025	114,068	408,662	577,909	169,247
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	178,140	162,969	△ 15,170	138,264	111,587	△26,677
② 債券	100,000	99,200	△ 800	—	—	—
③ その他	290,356	257,128	△ 33,228	89,034	77,370	△11,664
小計	568,497	519,298	△ 49,198	227,298	188,957	△38,341
合計	706,454	771,324	64,869	635,961	766,866	130,905

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

売却額 81,663千円 売却益の合計額 18,524千円 売却損の合計 2,226千円

当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

売却額 67,380千円 売却益の合計額 14,400千円 売却損の合計 9,150千円

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	6,531	6,411
MMF	7,960	—
合計	14,492	6,411

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前事業年度 (平成21年2月28日)				当事業年度 (平成22年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券								
社債	5,000	119,212	—	—	100,040	20,298	—	—
②その他	—	98,207	25,233	—	—	136,183	28,085	—
合計	5,000	217,419	25,233	—	100,040	156,481	28,085	—

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得価格に比べ50%以上に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

当社は、借入金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

当社ではデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、また、取締役会規程における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、取引の実行及び管理は財務部にて行っております。

取組方針としては、営業取引、資金調達、運用等で発生した通常取引の範囲内で契約する方針であり、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年2月28日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成22年2月28日現在)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	後藤行宏	当社代表取締役社長	(被所有)直接11.4	不動産賃借(注)1	3,600	—	—
				当社賃貸借契約(4店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
	後藤全弘	当社相談役	(被所有)直接4.6	当社賃貸借契約(5店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
	西島昭男	当社監査役(㈱シード代表取締役社長)	—	店舗改装工事(注)3	4,400	—	—
(㈱アイティ・イニシアティブ代表取締役社長)		—	ネットワークシステムのコンサルティング及び業務委託(注)4	9,620	流動負債「未払金」	840	

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。
(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
 2 当社は、不動産の賃貸借契約の一部に対して代表取締役社長後藤行宏及び相談役後藤全弘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
 3 当社監査役西島昭男が、第三者(㈱シード)の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
 4 当社監査役西島昭男が、第三者(㈱アイティ・イニシアティブ)の代表者として行った取引であり、コンサルティング料及び業務委託料の取引価額については、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、関連当事者との取引が開示対象から除外されております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減損損失		減損損失
	209,377千円		326,257千円
	固定資産減価償却費		店舗閉鎖損失
	69,948千円		61,199千円
	賞与引当金		減価償却超過額
	44,371千円		50,755千円
	役員退職慰労引当金		賞与引当金
	43,315千円		41,089千円
	投資有価証券評価損		退職給付引当金
	40,302千円		40,630千円
	退職給付引当金		たな卸資産評価損
	36,348千円		37,707千円
	たな卸資産評価損		投資有価証券評価損
	26,198千円		37,563千円
	その他		その他
	40,302千円		73,009千円
	小計		小計
	510,166千円		668,213千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△182,264千円		△255,599千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	327,902千円		412,613千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△26,077千円		△42,161千円
	ツタヤポイント制度精算金		ツタヤポイント制度精算金
	△9,098千円		△13,772千円
	圧縮積立金		圧縮積立金
	△1,777千円		△1,444千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△36,953千円		△57,378千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	290,949千円		355,235千円
	(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目 に含まれております。		(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目 に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	57,721千円		84,135千円
	固定資産 繰延税金資産		固定資産 繰延税金資産
	233,227千円		271,099千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.2%		40.2%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	0.7%		△0.2%
	住民税均等割等		同族会社の留保金額 に対する税額
	27.7%		△1.0%
	評価性引当額		住民税均等割等
	31.9%		△9.3%
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		評価性引当額
	△10.8%		△26.9%
	その他		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	△0.9%		0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	88.8%		△0.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			3.1%

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△123,594千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△123,594千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△90,418</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△123,594千円	ロ 未積立退職給付債務	△123,594千円	ハ 未認識数理計算上の差異	33,175	ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△90,418	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△126,762千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△126,762千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△101,071</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△126,762千円	ロ 未積立退職給付債務	△126,762千円	ハ 未認識数理計算上の差異	25,691	ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△101,071								
イ 退職給付債務	△123,594千円																								
ロ 未積立退職給付債務	△123,594千円																								
ハ 未認識数理計算上の差異	33,175																								
ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△90,418																								
イ 退職給付債務	△126,762千円																								
ロ 未積立退職給付債務	△126,762千円																								
ハ 未認識数理計算上の差異	25,691																								
ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△101,071																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,112千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 小計 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,230</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">16,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,104</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	10,112千円	ロ 利息費用	959	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	5,158	ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	16,230	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	16,873	退職給付費用 (ニ+ホ)	33,104	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,170千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 小計 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,958</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">16,378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,336</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	12,170千円	ロ 利息費用	1,235	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	9,551	ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	22,958	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	16,378	退職給付費用 (ニ+ホ)	39,336
イ 勤務費用	10,112千円																								
ロ 利息費用	959																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	5,158																								
ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	16,230																								
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	16,873																								
退職給付費用 (ニ+ホ)	33,104																								
イ 勤務費用	12,170千円																								
ロ 利息費用	1,235																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	9,551																								
ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	22,958																								
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	16,378																								
退職給付費用 (ニ+ホ)	39,336																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	1.0%																								
ハ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	1.0%																								
ハ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,113円64銭	1株当たり純資産額	1,082円88銭
1株当たり当期純利益	1円27銭	1株当たり当期純損失	△28円68銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注)算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額(千円) 10,253,794</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額(千円) —</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額(千円) 10,253,794</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) 9,207,422</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>当期純利益(千円) 11,748</p> <p>普通株主に帰属しない金額(千円) —</p> <p>普通株式に係る当期純利益(千円) 11,748</p> <p>普通株式の期中平均株式数(株) 9,207,422</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注)算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額(千円) 9,970,587</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額(千円) —</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額(千円) 9,970,587</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) 9,207,392</p> <p>2 1株当たり当期純損失金額</p> <p>当期純損失(千円) △264,092</p> <p>普通株主に帰属しない金額(千円) —</p> <p>普通株式に係る当期純損失(千円) △264,092</p> <p>普通株式の期中平均株式数(株) 9,207,408</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

